

ESG 報告と検証の 基本



目次

はじめに	03
ESG 報告のルール	04
業界固有の規格とガイダンス規格	05
義務的報告	06
ESG 報告のベストプラクティス	07
検証プロセス	09
実施	10
主な検証条件と着手すべき分野	11
グリーンウォッシングの回避	12
LRQA について	13

はじめに

ESG 報告と検証

ESG（環境、社会、ガバナンス）報告は新たな常識です。今日のビジネス環境で活動するすべての組織にとって標準的な要件であり、そのため、急速にビジネス上の戦略的優先事項となりつつあります。要件は幅広く、組織が活動する国やセクターによって異なる場合があります。使用されている規格と、このテーマにまつわるよくある質問についてご紹介します。



ESG 報告のルール

要件

図 1 は、現在使用されている主な報告要件の概要（ESG 目標の起源、報告枠組み、より具体的な規格、法的要件など）を示しています。

ESG 報告要件の大まかな目標は、持続可能な開発のためのグローバルな協力計画を定めた SDGs（国連の持続可能な開発目標）や、世界の気温上昇を 2℃に抑えるべく GHG 排出量削減をすべての国に求めるパリ協定などの国際的メカニズムによって定められています。

組織がこれらの目標への貢献を最大化できるよう、多くの支援となる枠組み、規格、規制が過去・将来にわたって策定され、組織がこれらの目標を達成するための詳細、指針、要件を提供し続けています。

枠組みは組織の ESG 戦略とその戦略に対する進捗状況の両方を「どのように」報告するかについて、規格は「何を」報告するかについて詳述しています。

一般的な枠組みとしては、すべての ESG 要素の報告について定める GRI（グローバル・レポーティング・イニシアチブ）や、環境関連要素の報告について定める CDP などがあります。

ESG 報告



図 1.

業界固有の規格と ガイダンス規格

さらに、金融利害関係者の焦点を重視して生まれた枠組みもあります。たとえば、より業種に基づいた開示の提供を実現する SASB スタダード、気候変動に関連するリスクと機会の報告を求める気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、ネットゼロの未来への貢献の実現に向けて組織が適切な目標・ターゲットを設定するための手段を提供する、科学的知見と整合した目標イニシアチブ（SBTi）などです。

このような目標や枠組みの支援を強化する目的で、「何を」報告すべきかについてさらなる指針を提供する規格は豊富にあります。ESG 分野には多くの規格がありますが、気候変動に関するものが最も発展しています。いくつかの例をあげると、気候関連の報告のために組織が使用する主な規格は以下のとおりです。ISO 14064-1 や、世界資源研究所の温室効果ガスプロトコルは、あらゆる範囲にわたる温室効果ガス排出量の報告において組織を支援します。さらに、カーボンニュートラルの実証に関する PAS 2060 や、商品・サービスのカーボンフットプリントについての製品クレームに関する ISO 14067 や PAS 2050 など、より具体的な気候関連の規格もあります。

上記の枠組みや規格はすべて任意ですが、ESG 要素の義務的報告を求める規制は増えつつあります。その多くは、前述の枠組みと規格に基づくものです。



義務的報告

英国は、TCFD を利用して、すべての企業における気候関連報告の義務化を主導しました。

EU では、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）により、環境、社会、ガバナンスに関する情報を毎年開示することが 2025 年から義務付けられます。

組織は、環境問題、気候リスク、社会問題、人権、汚職・贈収賄防止、取締役会の多様性などを欧州サステナビリティ報告基準に従って報告し、報告に対して独立した検証を受けることが必要になります。

米国では、証券取引委員会（SEC）が気候リスク開示の義務的規則を提案しています。この規則が施行されれば、米国の上場組織は、財務実績の報告とともに、気候関連リスクの管理方法、気候関連リスクに関するリスク管理のアプローチと戦略を毎年報告することが義務付けられます。また、スコープ 1 および 2 の排出量、重要なスコープ 3 の排出量、設定されたターゲットと目標など、温室効果ガス排出に関する特定の指標の報告についても同様です。また、これらの報告書に対する独立した検証が求められます。



ESG 報告のベストプラクティス

このような複雑な報告要件が組織に与えられているため、どこから着手すべきか判断することは困難です。何よりもまず、組織にとって重要な事項は何か、したがって報告すべき重要な事項は何かを特定しなければなりません。

SASB スタンドダードは、各業界にとって重要な事項を理解するため、さまざまな産業セクターのレビューや投資家の調査を行ってきたことから、この点に関する優れた指針を提供しています。

また、組織固有の外部視点を得ることの重要性を過小評価してはなりません。何が重要かに関する内部での考察は、他の利害関係者の意見と一致しない場合があります。そのため、主要な利害関係者に働きかけ、彼らにとって重大な課題に関する彼ら自身の期待を確認することが重要です。

最後に、GHG 排出の最大要因、多様性に関するパフォーマンスが最も低い分野、または労働安全衛生に関するニアミスの最も多い原因など、最大のリスク / 機会をもたらす ESG 要素の内部分析も重要です。

重要課題を特定した後、進捗を達成し、その進捗を報告するためのベストプラクティスとなるのは、データを収集し、正確かつ完全なものにするための内部プロセスに目を向けることです。

成功している組織は、社外の関係者が ESG データを財務データと同等に扱うようになっていることを認識しています。そのため、ESG データに財務データと同レベルの厳格さを適用して社内でも ESG データを財務データと同等に扱い、ESG データの完全性と正確性を確保するよう、品質保証・管理、審査、レビューの内部システムとプロセスを適用しています。



ベストプラクティス

中核的な事業管理システムや、環境・安全・衛生（EHS）など既存の報告要件に ESG を完全に組み込むこともベストプラクティスです。品質に関する ISO 9001、環境マネジメントに関する ISO 14001、労働安全衛生に関する ISO 45001 などの国際規格に準拠して認証される可能性があるか、国際規格に非公式に基づくマネジメントシステムを備えている組織は、データ収集と品質保証に関してこれらの強力なシステムを活用し、従業員の福祉、ジェンダーと人種の平等、人権、組織倫理、政治的影響力など、ESG のあらゆる要素に適用できます。

内部プロセスが確立されると、外部の焦点に目を向けることや、使用する適切な枠組みや規格、または報告に必要となりうる枠組みや規格を検討すること、ベストプラクティスのアプローチが正しく適用されるようサポートを受け、データと報告を検証してもらうために独立した検証機関と協力することができるようになります。

表 1 は、調査を行った組織が利用している規格の現在の普及率と、GRI と CDP の普及率を示したものです。

一般的に採用されている枠組み

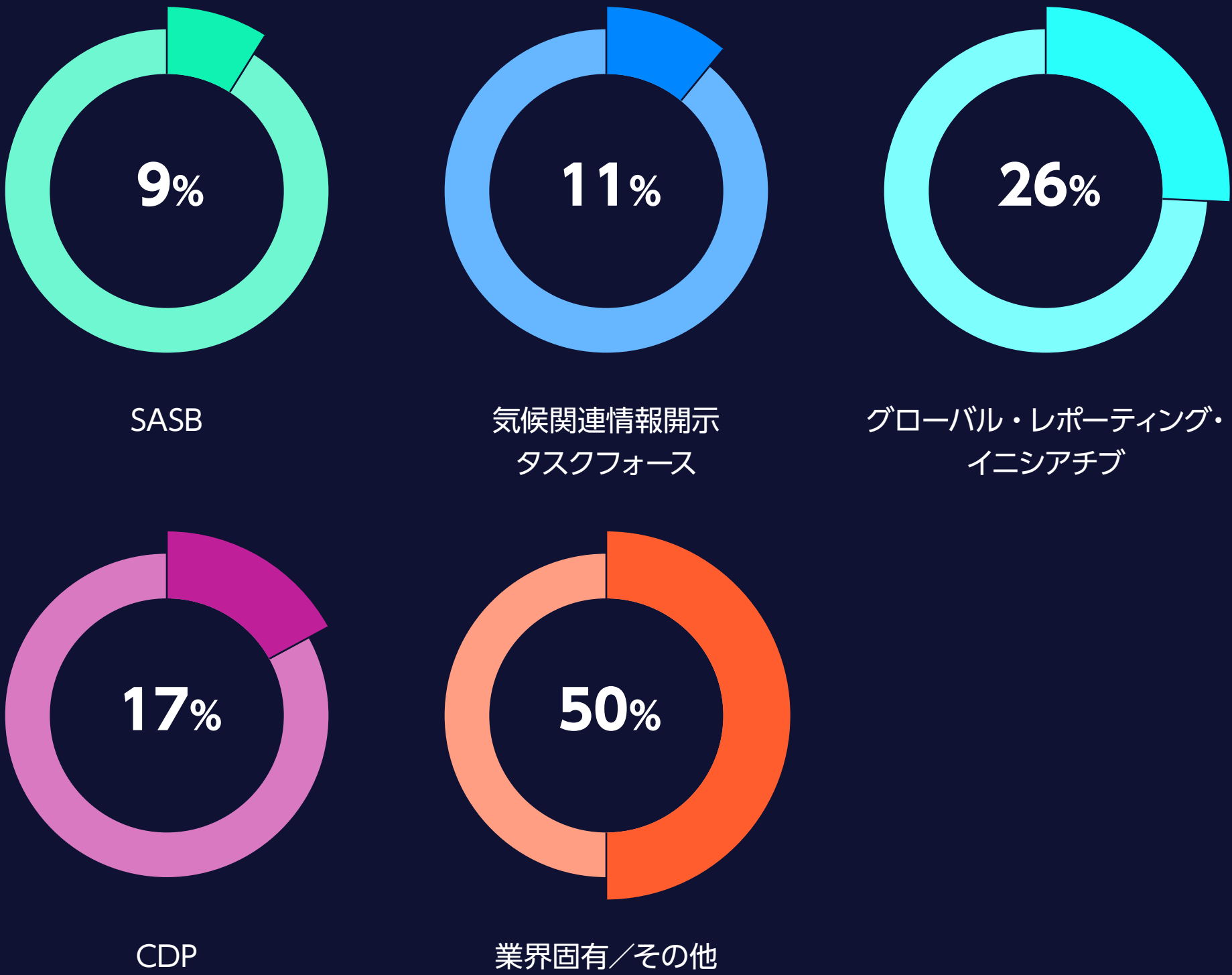


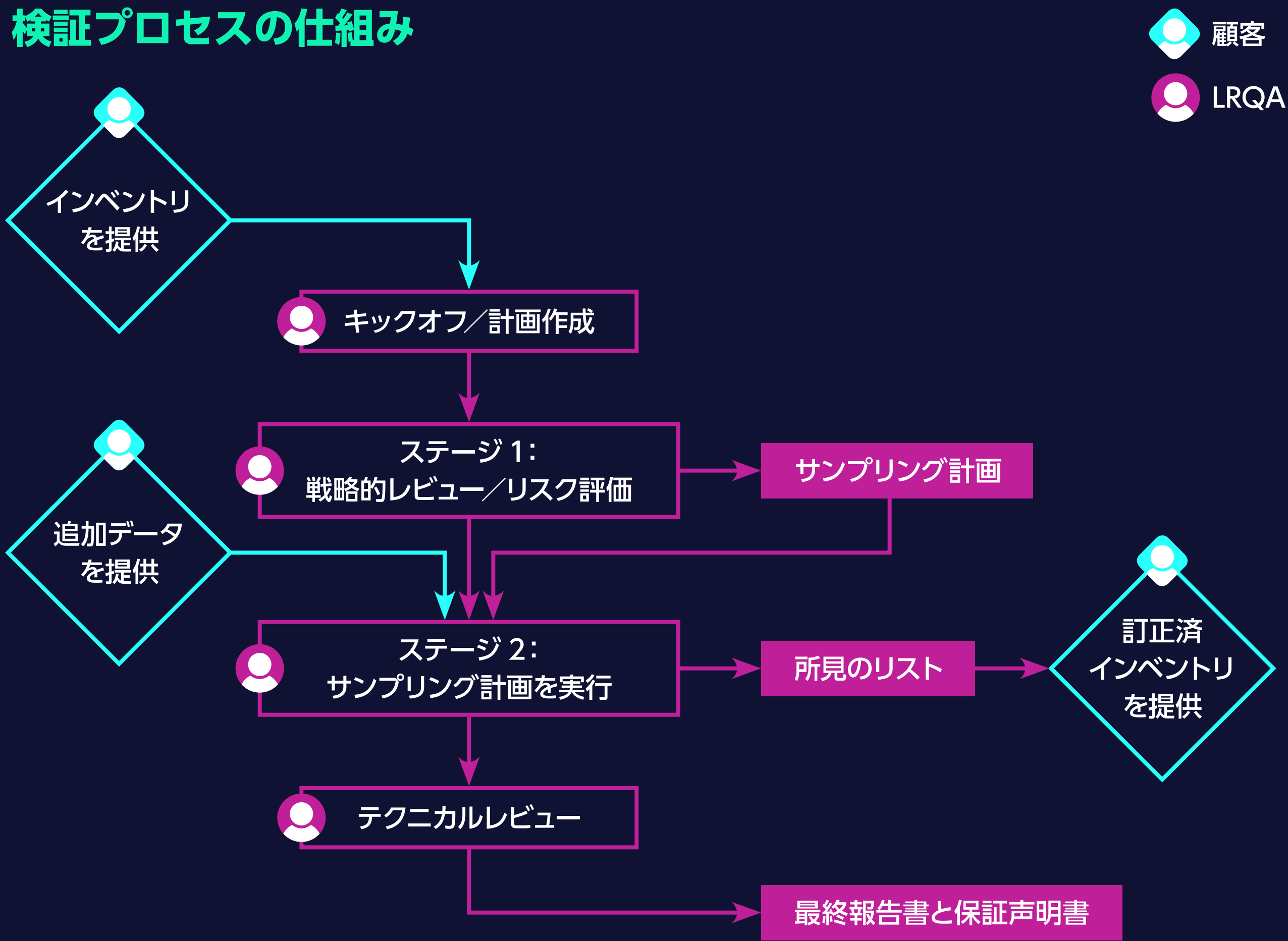
表 1.

検証プロセス

検証プロセスは、国際規格によって定義されているものでもあります。認定された検証機関は独立した評価を受け、国際的に定義されたプロセスに従っていることや、十分な能力があることが保証されています。重要なのは、使用する報告規格について認定された検証機関を見つけることです。CDP などの多くの枠組みでは、検証機関の詳細情報を提供していることがあります。また、英国認証機関認定審議会（UKAS）や米国適合性認定機関（ANAB）などの国家認定機関では、規格ごとに認定された機関の詳細情報を提供していることがあります。

検証プロセスを説明すると右の図のようになり、これは対象となる ESG の側面を問わず同じです。まず、検証する報告書やデータセットを顧客が検証機関に提供します。これを検証機関が使用し、検証の計画段階が開始されます。ここで検証機関は、検証作業の範囲を把握し、報告されたデータの最大の寄与要因はどれか、最も複雑なデータ収集と計算が行われているのはどこか、さらには検証の最大のリスクとなる分野はどれかを特定するために、戦略的レビューとリスク分析を完了する必要があります。これにより、適切な検証計画とサンプリング計画が確立され、すべての寄与要因が検証されるよう確保できる一方、エラーのリスクを適切に管理するために時間が配分されます。

検証プロセスの仕組み



実 施

実施フェーズでは計画が実施され、データと計算がクロスチェックされます。この段階では計算ミスや転記ミスなどが発見されることがありますが、それらを修正することで、データの精度を向上させ、今後のプロセスを改善し、再発を防止する機会が得られる可能性があります。

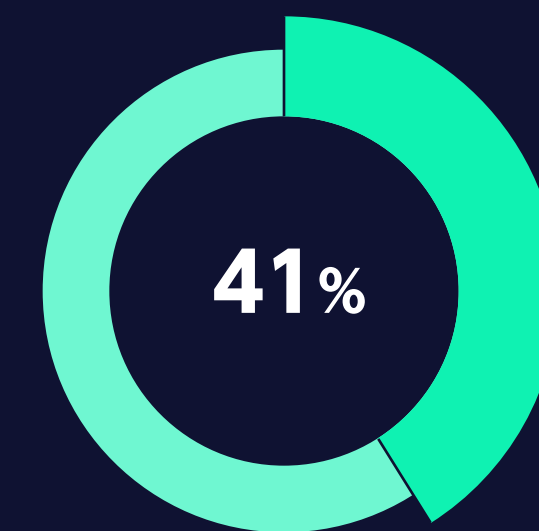
認定を受けた検証機関は、得られた所見に対応した後、内部テクニカルレビュープロセスを実施する必要があります。これにより、国際規格で要求されているすべての正しいステップが遵守されていることが確認され、完了後に最終報告書と保証声明書が発行されます。

検証プロセスは一般的に毎年適用されますが、組織に最適な頻度で適用することができます。

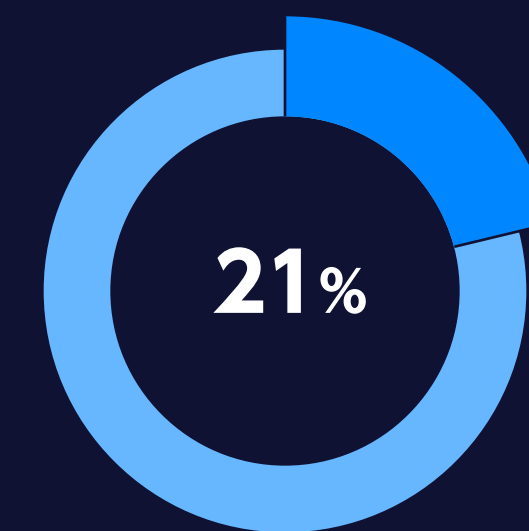
検証機関はデータと情報の完全性・正確性を確保するために存在し、データ収集システムとプロセスの改善方法に関するベストプラクティスを提供してくれることを覚えておくことが重要です。

表 2 は、調査対象となった組織の報告・検証状況の現状を表したものです。着手したばかりの組織とより確立されている組織で、ほぼ均等に分かれていることを示しています。

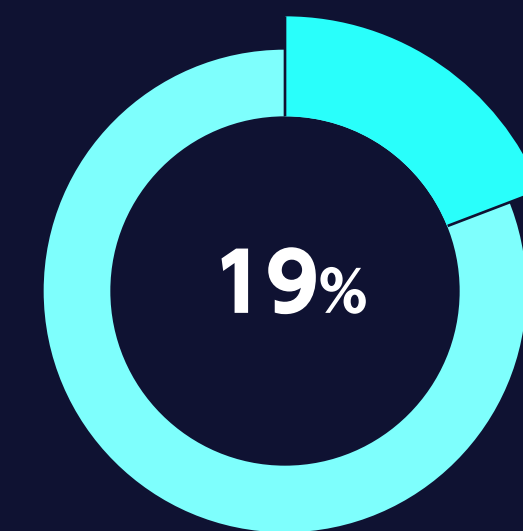
ESG 報告と検証に関して組織はどのようなアプローチをとっていますか？



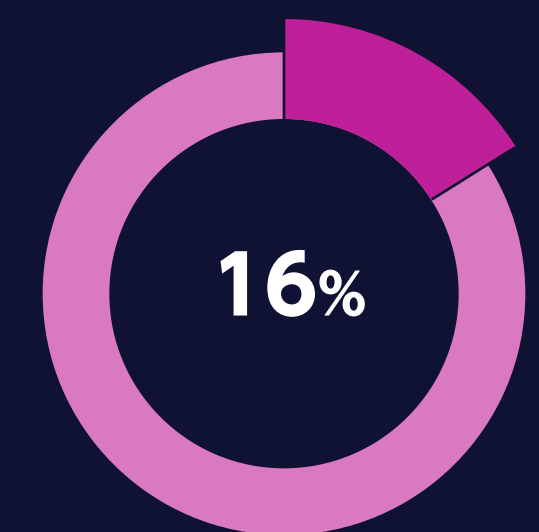
ESG 報告は現在作成していない



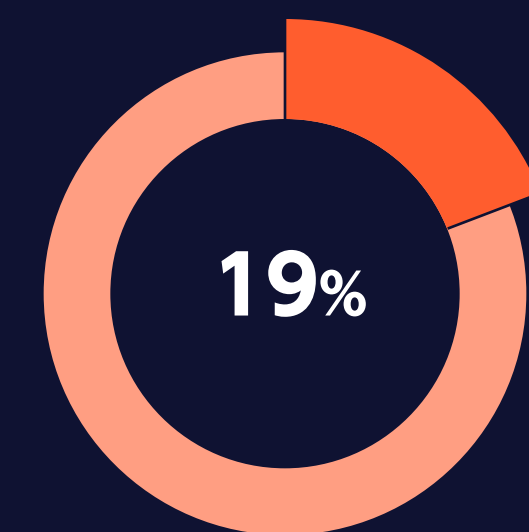
今回初めて ESG 報告を作成している



ESG 報告のプロセスはあるが、検証は受けていない



ESG 報告に対する検証を今後受けたい



報告と検証のプロセスが確立されている

表 2.

主な検証条件と着手すべき分野

主な検証条件

検証プロセスでは、限定的保証、合理的保証、重要性など、独自の用語が数多く使用されます。

保証のレベルにより、重大な誤り、欠落、虚偽記載の有無を判断するために、検証計画やデータ / 情報サンプリング計画をどの程度の深度まで実施すべきかが決まります。このサンプリングの深度は、保証業務に関する結論を出すうえで LRQA が必要とする、相対的な確信の程度に応じて決定されます。

合理的保証の場合、LRQA の保証業務のリスクは許容可能な低レベルにまで減少させ、LRQA の結論を肯定的な形で表明するための基礎となります。これは、合理的保証に関する LRQA の保証プロセスが、限定的な保証よりも詳細で、より深い検証を伴うことを意味します。

合理的保証の業務では、提供されたデータと情報や、顧客が行った表明が実質的に正しいことを確認するために、体系的かつ包括的な証拠収集を行うことに重点を置いています。

限定的保証の場合、LRQA の保証業務のリスクは許容可能なレベルまで下がりますが、そのリスクは合理的な保証業務の場合よりも大きく、LRQA の結論を消極的な形で表明するための基礎となります。限定的保証は、データや情報の詳細なテストにそれほど重点を置いていない点で、合理的保証とは異なります。

限定的保証の業務では、提供されたデータと情報や、顧客が行った表明

が実質的に不正確でないことを確認するために、体系的かつ十分な証拠収集手続を実施することに重点が置かれます。

間接的なスコープ 3 排出量：どこから着手するか

間接排出量とも呼ばれるスコープ 3 排出量には、(原材料や製品の) 輸送によるもの、製品の使用によるもの、使用終了時の製品の処理によるものなど、組織の直接的な管理下でない排出カテゴリーが含まれます。

このような排出カテゴリーの定量化と対処には、バリューチェーン全体にわたる緊密な関与、協力、連携が必要です。社内においては、上流の排出に対処するために調達、研究開発、設計部門の関与が必要となり、社外においてはサプライチェーンの関与が必要となります。初期の定量化のための正確なデータを取得し、この分野で革新を起こすための相互のチャンスを前進させるには、最初からすべての当事者を関与させることが欠かせません。

バリューチェーン全体にわたるデータの入手は困難な場合がありますが、そのようなデータについては、ツール (温室効果ガスプロトコル GHG 排出量計算ツールなど) が提供する支出ベースの排出係数を使用するといった、推定アプローチを用いることが可能です。

数値化されれば、総排出量の最大の要因を特定できます。排出削減の最大の機会をもたらす可能性があるため、このような重大な排出に最初に注目する必要があります。

グリーンウォッシングの回避

グリーンウォッシングは、環境に関する誤解を招くような主張や情報の伝達として定義されるものであり、一般的になりつつあります。現在は組織の環境パフォーマンスに対する社会の期待が非常に高まっているため、あらゆる種類のコミュニケーションにおいて、明確かつ正確であることがますます重要になっています。

組織は現在、サステナビリティにどのような影響を与えているかを積極的かつ検証可能な形で示し、この分野における成功と課題、または失敗に関する、バランスの取れた全体像を示すことが期待されています。

組織がコミュニケーションを明確かつ正確に行うことを支援する規格には、ISO 14020 やイギリスの競争・市場庁（CMA）のグリーンクレームコードなどがあります。

しかしシンプルに言えば、あらゆる主張には、真実かつ正確であり、明確で、曖昧でないこと、重要情報を省略したり隠したりしないこと、公正で意味のある比較のみを行うこと、製品の全ライフサイクルを考慮すること、実証されていることが必要です。

このようなコミュニケーションは、報告書全文であれ単一の文章による主張であれ、すべて独立した機関の検証を受け、記載内容が信頼できるものであることを読者に保証できます。

ESG の対象範囲の広さに、利用可能な報告枠組み・規格の複雑さ、規制要件の急速な進化が相まって、ESG 報告はまさに喫緊の事業課題となっています。規制当局を含むすべての利害関係者が何を求めているか理解し、報告要件を中核的業務プロセスに組み込むことは、成功への正しい道に組織を導くための基本となります。



YOUR FUTURE. OUR FOCUS.

LRQA について

認証・サイバーセキュリティ・検査・教育研修分野の比類なき専門知識を結集することにより、当社は世界的な認証のリーディングプロバイダーの地位を確保しています。

その伝統は誇るべきものですが、顧客との今後のパートナー関係を構築する上で、本当に重要なのは現在の当社の姿です。揺るぎない価値・リスク管理、軽減における数十年の経験・未来への的確なフォーカスを組み合わせることで、より安全・安心・持続可能なビジネス構築に向けてお客様をいつでも支援します。

独立した審査・認証・教育研修から、リアルタイムの認証技術・データによるサプライチェーン改革まで、当社の革新的で一貫した解決策が、変化の速いリスク環境に積極的に対処できるようお客様をサポートします。つまり、未来の状況を成り行きに任せるのではなく、お客様が自ら構築できるようになるのです。

お問い合わせ

詳細については、<https://www.lrqa.com/ja-jp/> をご覧ください。



LRQA リミテッド

〒 220-6010

横浜市西区みなとみらい 2-3-1

クイーンズタワー A10 階

本書に示すすべての情報が正確かつ最新であるように、LRQA リミテッドでは細心の注意を払っています。ただし、情報の不正確さや変更について当社は一切の責任を負いません。

LRQA は、LRQA Group Limited およびその子会社の商号です。詳細については www.lrqa.com/entities をご参照ください。

© LRQA Group Limited 2022